

### 【3時間目 レッスンの流れ】

#### 【SQ 1】歴史家の主張を確認する

「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、当時の中国の政情が不安定であったことである」という歴史家の主張を【資料 14】を用いて確認する



#### 【SQ 2～4】歴史家の主張の根拠となる資料を分析する

日本が中国を侵略する理由を述べている石原莞爾の回想録【資料 15】や、日本政府がリットン調査書に対して発表した【資料 16】を分析する



#### 【SQ 5～6】歴史家の主張の根拠とならない資料を分析する

日本の中国認識を強く否定している張学良の演説を扱った【資料 17】や、リットン調査書および日本の中国に対する見解が載っている【資料 18】を分析する



#### 【SQ 7】資料を分析した結果を整理し、レッスンの MQ に答える

レッスンでの資料の分析の結果を踏まえて、レッスンの MQ に答える

SQ 1 : 資料 14 の主張に同意できるか？その主張を支える証拠は十分か？

理  
解

資料 14 (資料編 p.100) : 生徒にこの資料を読み解かせ, SQ に答えさせます。

**【資料 14 : 対外的要因に関する歴史学者の見解】**

評者（※この書評の著者である西村）からみれば、当時の日本軍部の侵略に際しての対中国認識こそ、この「軍閥分裂国家」論<sup>1</sup>に基づいていたのであり、国民政府樹立後においてなそうであったところに、その政治的意図があったと考えている。さらに、満州事変期はおろか、盧溝橋事件段階においてさらなお「軍閥分裂国家」論が日本外交の基軸にあったことは、いわゆる「現地解決方式」<sup>2</sup>のいっそくの推進や「国民政府ヲ相手トセス」という政府声明に典型的にあらわれている。

1…中国国内では軍事力、財政力が強かったため外交を担当していた蒋介石を中心とする南京国民政府も、張学良を中心とした政権もたかが一つの軍閥勢力に過ぎず、中国国内は軍閥が割拠していた状況であって、統一国家ではなかったとする考え方

2…1937 年に盧溝橋事件で日本軍と中国軍の戦闘が勃発したが、中国側に(1)撤兵、(2)処罰、(3)謝罪、保障の 4 点を認めさせて戦闘の終了と不拡大を目指した日本政府の方針

(西村成雄 (1988)「俞辛焞著『満州事変期の中日外交史研究』」『史学雑誌』第 97 卷 1 号 pp.86-96)

西村成雄

中国近現代政治史の専門家。大阪外国語大学教授。著書に『中国近代東北地域史研究』『中国ナショナリズムと民主主義』などがある

**資料読解の手がかり**

- ・ 資料 14 は、日本の中国侵略をするにおいて、「軍閥分裂国家論」という論理があったことを明らかにしています。
- ・ また、これ以降の資料に関する内容として、「国民政府ヲ相手トセス」としているところから中国に政府の存在を認めていないことが読み取れます。
- ・ しかし、実際の中国の状況を示す具体例はこの資料からは読み取れません。

詳細は次頁

SA 1 : 生徒が以下のように解答できることが期待されます

これまでの学習から支持することができる部分もあるが、資料 14 には、「中国の政情が不安定だった」という主張を補強する資料が明示されていない。したがって、資料 14だけでは同意することができない。

## 資料読解の手がかり

スキルと色の対応	
理解スキル	青
価値限界スキル	オレンジ
比較対比スキル	緑
評価スキル	赤

### 資料 14 の主張が読み取れない場合

資料 14 では、日本の拡張政策の要因が何にあると主張していますか？下線部に注目させましょう。

### 【資料 14：対外的要因に関する歴史学者の見解】

評者（※この書評の著者である西村）からみれば、当時の日本軍部の侵略に際しての対中国認識こそ、この「軍閥分裂国家」論に基づいていたのであり、国民政府樹立後においてなおそうであったところに、その政治的意図があったと考えている。さらに、満州事変期はおろか、盧溝橋事件段階においてすらなお「軍閥分裂国家」論が日本外交の基軸にあったことは、いわゆる「現地解決方式」<sup>2</sup>のいっそくの推進や「国民政府ヲ相手トセス」という政府声明に典型的にあらわれている。

1…中国国内では軍事力、財政力が強かったため外交を担当していた蒋介石を中心とする南京国民政府も、張学良を中心とした政権もたが一の軍閥勢力に過ぎず、中国国内は軍閥が割拠していた状況であって、統一国家ではなかったとする考え方

2…1937年に盧溝橋事件で日本軍と中国軍の戦闘が勃発したが、中国側に(1)撤兵、(2)処罰、(3)謝罪、保障の4点を認めさせることで戦闘の終了と不拡大を目指した日本政府の方針

（西村成雄（1988）「俞辛焞著『満州事変期の中日外交史研究』『史学雑誌』第97巻1号 pp.86-96）

### 資料 14 の性質について

資料 14 は、西村成雄という中国近代政治史の専門家の文章です。研究者による論文に掲載されたものであるため、内容にはある程度の信頼性があると考えられます。

### 内容に注意しなければならない点

資料 14 では、中国が「軍閥分裂国家」であったどうか、また日本が本当にそのように主張していたのかは明らかにされていません。

### 生徒へのサポートの例

- 日本はどのような主張のもとに、中国に侵略しようとしたのか？日本の持っている具体的な論理に注目してみよう。
- 資料 14 は、研究者が書いたもので一定の信頼性はあるものと考えられますが、根拠にかけるところがある。それはなぜか？



価  
・  
限

SQ 2：資料 15 について、石原莞爾は中国の政治状況をどのように認識しているか？また、あなたが歴史学者である場合、この資料のどのような点に注意しなければならないか？

資料 15（資料編 p.101）：生徒にこの資料を読み解かせ、SQ に答えさせます。

### 【資料 15：石原莞爾の回顧録】

以下は、石原莞爾の談話を増川喜久男という記者が筆記した回想録である。

石原莞爾 満州建国前夜の心境（1932年）

孫文は袁世凱と妥協する、袁世凱は軍閥の地金を現して（辛亥※作成者）革命の理想を躊躇して行く、袁が死んでも結局軍閥と軍閥との抗争で容易に革命の精神は行われない。この状態を見て私共は中国人政治能力に疑を懐かざるを得ない様になった。漢民族は高い文化を持っては居るが、近代的国家を建設するのは不可能ではないか、という気持ちになって行ったのである。

満州事変の前迄此の懷疑は続き、その気持の上から私共は当時満州問題解決の唯一の方策として満蒙占領論を唱へ、漢民族は自身政治能力を有せざるが故に日本の満蒙占領は日本の存立上の必要のみならず中国人自身の幸福である、と強硬に主張して居たのであった。

（角田順編（1994）『石原莞爾資料（増補）国防論策篇』p.90 原書房）

#### 資料読解の手がかり

- 資料 15 からは、石原が孫文と袁世凱が手を組んだ時から、漢民族の政治能力に疑問を感じており、袁の死後も軍閥間の抗争が勃発している状況をみて、中国で近代的国家が建設されるのは不可能だと考えています。
- 資料 15 は増川喜久雄という当時の記者が記した石原の回顧録です。
- 回顧録は本人の思考や心境を知るための有益な手がかりとなる一方で、主觀性が排除できないことや、記述時と満州事変当時では心境が変化しているため事実と異なっている可能性があります。

詳細は次頁

#### SA 2：生徒が以下のように解答できることが期待されます

- 石原莞爾は、当時の中国の指導者だった孫文が軍閥と癒着していた袁世凱と手を組んだことを批判し、さらに袁の死後も軍閥抗争が勃発するという政治的に不安定な状況から、満州占領を唱えている。
- 資料 15 は回顧録という資料の性質上、記者の聞き逃しや解釈が混入している可能性や石原の心境が満州事変当時から変化している可能性を考慮しなければならない。